

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(ア)	(A)	(外税)	※(イ)	(B)	(ア+イ)	(A+B)
				(外税)	(外税)			(内税)			(内税)			(内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,893,000	295,000	6,188,000	0	0	0	295,000	6,188,000
	計	0	0	0	0	0	5,893,000	295,000	6,188,000	0	0	0	295,000	6,188,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	/	610	0	610	0	0	0	0	610
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,885,000	0	5,885,000	0	0	0	0	5,885,000
	計	0	0	0	0	0	5,885,610	0	5,885,610	0	0	0	0	5,885,610
⑤差引額 (①又は③④)	事業団直営	0	0	0	0	/	-610	0	-610	0	0	0	0	-610
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	8,000	295,000	303,000	0	0	0	295,000	303,000
	計	0	0	0	0	0	7,390	295,000	302,390	0	0	0	295,000	302,390

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(11)

国名		ネパール王国			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (ネパール ベリ・ババイ水力発電計画調査)			
	外	Project Formulation Study on the Development of BHERI-BABAI Hydro Electric Power Project			
調査団	団長	氏名	堀米 昇士朗	総支出経費	8,657,107 円
		所属	国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/F 予 中 形
	調査団員数	5名		計画申請	平成 9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間	9月21日-10月 2日		計画承認	平成 9年 4月28日 09.04.18 通第 1号
	報告書説明期間			調査完了	平成10年 2月25日
	使用コンサルタント名			担当	資源開発調査課 山下 浩二

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

ネパール国はヒマラヤ山脈の南に位置していることから、水資源に恵まれており、総発電量のうち約90%は水力発電で、残り10%はディーゼル発電によって賄われている。包括水力は8万3000MWと推定されているにも拘わらず、そのほとんどが未開発で、エネルギー需要の大半を薪に頼っていることから森林の枯渇、土壌流出を招く原因にもなっている。また、財政難によって地方における電化は遅れており、犠牲的な電力不足が続いていることから、毎日4時間-10時間の負荷制限がされている。加えて、今後の需要は年率10%で伸びると予想されており、電力不足は益々深刻な問題となっている。

このような背景からネパール国では新たな電源開発が必要であり、国土保全、国内資源の有効活用といった見地から水資源省が水力発電開発を進めており、カトマンドゥの西60kmに位置するサーケット、バーディヤ県でのベリ・ババイ水力発電計画調査を要請してきた。

今回の調査では、1993年にJICA社会開発調査部で実施された「カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発マスタープラン計画調査」において提案された「ベリ・ババイ水力発電計画」を基に、先方の要請内容の確認、必要な情報の収集、プロジェクトサイト調査及びプロジェクトの目的・内容について協議を行い、本計画の妥当性を検討した。

(2) 結論及び勧告

今回の調査において、M/Pで提案された計画だけでなく、環境への影響を最小限にするための代替案についても検討することが確認された。また、本計画はネパール国における水力発電計画の観点から、優先順位が高く、カルナリ川の水資源を有効活用することからも、できるだけ早急に実施されるべきであると確認した。そこで、本計画が日本政府によって承認された後、S/Wを締結するための事前調査団を派遣することとした。

(3) その他(今後の見通し等)

予備調査の派遣計画については、11月を予定しており、協議の内容次第ではS/W署名を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	W 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	機材供与 (外税)	X 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,807,000	357,000	0	200,000	////	351,000	186,000	3,901,000	0	0	0	186,000	3,901,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,862,000	0	244,000	5,106,000	0	0	0	244,000	5,106,000
	計	2,807,000	357,000	0	200,000	4,862,000	351,000	430,000	9,007,000	0	0	0	430,000	9,007,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,806,677	353,288	0	50,000	////	344,792	2,500	3,557,257	0	0	0	2,500	3,557,257
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,857,000	0	242,850	5,099,850	0	0	0	242,850	5,099,850
	計	2,806,677	353,288	0	50,000	4,857,000	344,792	245,350	8,657,107	0	0	0	245,350	8,657,107
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	323	3,712	0	150,000	////	6,208	183,500	343,743	0	0	0	183,500	343,743
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,000	0	1,150	6,150	0	0	0	1,150	6,150
	計	323	3,712	0	150,000	5,000	6,208	184,650	349,893	0	0	0	184,650	349,893

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
内外エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
(株)アイ・エヌ・エー	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1 (12)

国名		タイ王国・フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(タイ・フィリピン統計手法)		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development (Study on Improvement of Industrial Statistics in Thailand and the Philippines)		
調査 団	団長	氏名	加藤 宏	総支出経費	2,969,561 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	6名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成9年9月15日～9月25日	計画承認	平成9年4月28日090418通第1号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成9年10月15日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約—役務提供契約)	担 当	工業開発調査課 朝熊由美子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工業生産、出荷、在庫の状況を表す生産統計をはじめとする産業統計は、直近の景気の動向を判断する上で重要な経済データであり、政府にとって産業政策のみならず、マクロ経済政策を立案するために不可欠な指標である。また、企業経営者の生産計画や設備投資の判断材料として、内外の投資家の投資判断材料として、広く活用されている。産業統計が有効なものであるためには、信頼性、速報性が不可欠であるが、更に今日の経済の国際化に伴い、国際比較可能なものが求められている。

タイ、フィリピン両国においても、両国政府の経済・産業政策立案、産業の振興、海外投資の導入等に寄与する産業統計の整備は、急務の課題であり、かかる状況から、両国政府から日本国政府に対し、産業統計整備の調査に関する要望があるとの情報に接した。

このような状況から、両国関係機関に対して調査について説明するとともに、先方に要請の詳細な内容を確認し、妥当と認められた場合には正式要請書の提出を示唆し、加えて、調査実施検討に必要な情報を収集することを目的として、鉱工業プロジェクト形成基礎調査団派遣を実施した。

調査の内容は以下のとおりである。

- 1) 要望内容の確認
- 2) 調査の説明
- 3) 実施機関の組織・人員・予算の確認
- 4) 産業統計の現状調査
- 5) 関係機関の確認

(2) 結論及び勧告(調査結果)

【タイ】

金融危機以降、生産統計に対する各界のニーズは更に高まっていることが確認された。併せて、先方の要望事項は、1. 生産統計の問題点の把握 2. 問題解決のための実行計画の策定 3. 実行計画の実現化、の3点であることが確認された。調査団はコミットを避けつつも、先方の要望を要望書案にとりまとめ、参考までに提示したところ、先方は、案を参考にして要請書をまとめ、早急に正式な要請を提出することを示唆した。

【フィリピン】

先方との協議の結果、1. 現在の産業統計のレビュー 2. 生産指数の整備 を内容とする調査プロジェクトであれば、双方実現可能であることが確認された。先方は、今後、要請をとりまとめ、翌年度案件として正式に要請書を提出する意向である旨を述べた。

(3) その他(今後の見通し等)

【タイ】

タイ側の正式要請に基づいて、平成10年2月に「タイ生産統計開発計画」事前調査団を派遣した。本格調査はフェーズ1、フェーズ2に分けて行うこととし、フェーズ1を内容とする実施細則(S/W)を締結した。フェーズ1は実行計画の策定までを行い、フェーズ2ではフェーズ1の結果を踏まえて、システムの設計・改善を行うことを予定している。平成10年5～6月に本格調査コンサルタントの選定を行い、平成10年7月下旬から本格調査を開始する予定である。

【フィリピン】

平成11年度案件として要請が提出された場合には、鉱工業プロジェクト形成調査の結果を踏まえて、案採択の検討を行う。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 謝辞費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	贈送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,663,000	312,000	0	100,000	/	0	154,000	3,229,000	0	0	0	154,000	3,229,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,663,000	312,000	0	100,000	0	0	154,000	3,229,000	0	0	0	154,000	3,229,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,662,835	306,726	0	0	/	0	0	2,969,561	0	0	0	0	2,969,561
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,662,835	306,726	0	0	0	0	0	2,969,561	0	0	0	0	2,969,561
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	165	5,274	0	100,000	/	0	154,000	259,439	0	0	0	154,000	259,439
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	165	5,274	0	100,000	0	0	154,000	259,439	0	0	0	154,000	259,439

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9 - 1(13)

国名		モンゴル国			
プロジェクト名		和	プロジェクト形成基礎調査(再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査)		
		外	The Project Formation Mission on the Master Plan Study for Rural Power Supply by Renewable Energy, Mongolia.		
調査団	団長	氏名	林 俊行	総支出経費	6,222,164 円
		所属	JICA国際協力総合研修所専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/R E/U P/形
	調査団員数	5名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	1997年12月08日～12月17日	計画承認	9年4月28日 平成09・04・18 通第1号	
	報告書説明期間		調査完了日	10年3月31日	
使用コンサルタント名		東電設計(株) / プロジェクト・マネージャー(株) 役務	担当	資源開発調査課 田中 啓生	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

モンゴル国全国には合計で314の郡(ソム)がある。ソムの中心地(ソム・センター)には、学校、病院、放送通信施設等の公共施設のほか、カシミア工場等の民間工場、さらに遊牧民の定住集落が計画的に配置されている。ソム・センターにおいては、旧ソ連邦の崩壊の影響を受けて、1970年代より旧ソ連邦から供給を受けていたディーゼル発電施設への資機材の供給が滞ってしまった。そのため、多くのソム・センターでは、各種公共サービスの提供を困難なものとなっている。

モ国政府によれば、1997年11月現在で、314ソムの内117ソムが既に送電線の延長により電力供給されており、残りの197ソムについては、一部を除いて系統による電力供給は経済的に困難であり、独立型の電力供給方式を採らざるを得ないとしている。モ国政府は独立電源方式の電力供給を、太陽光及び風力等の再生可能エネルギーによりまかなう方針を固めており、1995年に地方電力供給計画に係る開発調査の要請を日本政府へ提出したが、モンゴル国政治状況等の諸般の事情により本案件の採択実施には至っていない。

一方、日本政府は鉱工業プロジェクト選定確認調査団を1997年6月に派遣した際、地方電力供給計画に係る協議を行い、地方の電力事情及びモ国政府の基本政策の確認を行った。

本プロジェクト形成基礎調査においては、要請の背景及び地方の電力事情を詳細に調査し、太陽光及び風力を利用した電源供給の可能性を確認し、さらに、モ国政府関係機関との協議においては、調査実施上の条件等を確認するとともに、協力内容について相互理解することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の結果、本案件は当国の地方の電力事情に鑑み、緊急かつ重要なプロジェクトであると認識された。

独立電源の選定に当たっては、太陽光、風力、小水力、ディーゼル、送電線延長の選択肢の中から、技術的かつ経済的な観点から適切な組合せを必要としていることが判った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年5月下旬以降にS/Wの締結を目指した予備調査団を派遣予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 器具費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,904,000	216,000	0	200,000		289,000	131,000	2,740,000	0	0	0	131,000	2,740,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,587,000	0	180,000	3,767,000	0	0	0	180,000	3,767,000
	計	1,904,000	216,000	0	200,000	3,587,000	289,000	311,000	6,507,000	0	0	0	311,000	6,507,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	1,903,464	194,725	0	70,967		288,360	3,548	2,461,064	0	0	0	3,548	2,461,064
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,582,000	0	179,100	3,761,100	0	0	0	179,100	3,761,100
	計	1,903,464	194,725	0	70,967	3,582,000	288,360	182,648	6,222,164	0	0	0	182,648	6,222,164
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	536	21,275	0	129,033		640	127,452	278,936	0	0	0	127,452	278,936
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,000	0	900	5,900	0	0	0	900	5,900
	計	536	21,275	0	129,033	5,000	640	128,352	284,836	0	0	0	128,352	284,836

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計(株)	0	0	0	0	0	0
プロアクトインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(14)

国名	ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（ラオス再生可能エネルギー利用地方電化計画）		
	外	Project Formulation Study (Rural Electrification by Renewable Energy in Lao People's Democratic Republic)		
調査団	氏名	広田 博士	総支出経費	7,922,644 円
	所属	通産省通商政策局 経済協力部 技術協力課 課長	調査の種類	プロ形調査
	調査団員数	5 名	計画申請	平成 9 年 4 月 16 日 国協（飲調）第 4-120 号
	現地調査期間	平成 9 年 11 月 15 日～平成 9 年 11 月 29 日	計画承認	平成 9 年 4 月 28 日 09.04.18 通第 1 号
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成 10 年 1 月 31 日
使用コンサルタント名	（役務提供契約） ダイヤリサーチマーテック/東燃テクノロジー		担 当	資源開発調査課 星野 明彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオス国は、豊富な水力資源を利用することにより国内電力需要を100%自給し、さらに余剰電力をタイに輸出している。しかしながら、ラオス政府の厳しい財政事情や人口の希薄性、山岳の多い地形によって国内電化は進んでおらず、国内の電化率は20～25%にとどまっている。特に、系統網が未整備であるため地方の電化率は低い。

このような状況下で、政府は生活の基本的ニーズとして電化を重視していく方針で、2000年までに50%の電化率を目標としている。このためには、系統の拡張及び系統の拡張できない地域に対する分散型電化が求められており、政府は環境保全等の観点から太陽光発電（PV）に注目している。

こうした状況の中で、97年11月に鉱工業プロジェクト形成基礎調査団が派遣し、プロジェクト実施可能性を把握した。そして、98年2月、ラオス政府からラオス太陽光発電地方電化計画調査に係る要請越した。

本件開発調査は、ラオス国において太陽光発電装置の試験設置を行い、そのモニタリング結果及びその他制度・政策的な調査結果から太陽光発電地方電化を促進するための実施計画を作成するものである。本件予備調査では、開発調査の実施に向けて、基礎情報を収集し、調査の実施可能性を先方関係機関との協議により確認し、開発調査の最適なフレームワーク（内容、実施時期、実施期間、試験設置対象地域等）を検討することを目的とする。

今回のプロ形調査は、先方関係機関との協議および調査対象候補サイトの踏査を通じて、本格調査の実施可能性を把握することを目的として実施した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本プロ形調査において、先方の十分な実施体制を確認するとともに、ラオスにおいてバッテリー利用が農村レベルでも盛んであることを把握した結果、太陽光プロジェクトを実施できる可能性が高いと判断した。先方が推薦するパイロット試験候補村を現地踏査し、村のリーダーに面接調査を実施し彼らのPVに対する期待を把握した。先方に対し、当方のプロジェクト案を提出し、早期の要請書提出を依頼した。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 贈送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 謝辞費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直管	2,377,000	335,000	0	200,000	////	0	146,000	3,058,000	0	0	0	146,000	3,058,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,903,000	0	246,000	5,149,000	0	0	0	246,000	5,149,000
	計	2,377,000	335,000	0	200,000	4,903,000	0	392,000	8,207,000	0	0	0	392,000	8,207,000
② 変更額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直管	2,350,723	333,340	0	87,125	////	0	4,356	2,775,544	0	0	0	4,356	2,775,544
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,902,000	0	245,100	5,147,100	0	0	0	245,100	5,147,100
	計	2,350,723	333,340	0	87,125	4,902,000	0	249,456	7,922,644	0	0	0	249,456	7,922,644
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直管	26,277	1,660	0	112,875	////	0	141,644	282,456	0	0	0	141,644	282,456
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	900	1,900	0	0	0	900	1,900
	計	26,277	1,660	0	112,875	1,000	0	142,544	284,356	0	0	0	142,544	284,356

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東燃テクノロジー(株)	0	0	0	0	0	0
ダイヤリサーチマーテック	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9 - 1(15)

国名		アフリカ3国(ボツワナ、マダガスカル、ザンビア)：大洋州3国(トウバル、トンガ、パラオ)			
プロジェクト名	和	プロジェクト形成基礎調査(再生可能エネルギー関連開発調査)			
	外	The Project Identification Study on the Renewable Energy Related Project.			
調査団	団長	氏名	Peter Fraenkel(Africa)：Ian Walker(Oceania)	総支出経費	43,378,734 円
		所属	IT Power(United Kingdom)：OPUS(Australia)	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		調査団員数	21名	計画申請	9年4月16日 国協(欽調)第4--120号
		現地調査期間	1997年(11月29日～12月6日、1998年1月4日～26日、2月1日～15日) 他	計画承認	9年4月28日 平成09・04・18 通第1号
		報告書説明期間		調査完了日	10年3月31日
使用コンサルタント名		IT Power(United Kingdom)：OPUS(Australia)	担当	資源開発調査課 田中 啓生	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

近年、太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギー技術が、途上国の未開発地域における電力供給に有効に適用されてきている。そのため、こうした状況を踏まえ途上国の援助ニーズに積極的に対応するため、開発調査事業においても、再生可能エネルギー分野における多角的な技術協力を実施する準備を進める必要があると考えられる。

本調査では、アフリカ(ボツワナ、マダガスカル、ザンビア)及び大洋州(トウバル、トンガ、パラオ)において、太陽光を主とした再生可能エネルギー利用に関連する開発調査案件の発掘・形成を目的とした。実施に際しては、当分野での当該国における調査経験が豊富な外国のコンサルタントを派遣した。

以下に、具体的な調査内容を示す。

(1) 基礎情報の収集・分析

当該国における当該プロジェクトに関わる政府の基本方針、過去の実績及び将来計画の概要並びに援助国の動向をつかんだ。

(2) 開発調査案件の発掘・形成

当該国において送電網の延長が困難な孤立した未電化地域を太陽光発電を主とした小規模かつ持続的な独立型電源で電化することを検討する開発調査案件の発掘・形成を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

各国の情報を収集し、プロジェクトの発掘及び形成を行い、プロジェクトダイジェスト及びTORを作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本調査の結果を今後検討し、有力な案件について、さらに情報収集を進める。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直管	0	0	0	0	////	2,212,000	111,000	2,323,000	0	0	0	111,000	2,323,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	41,725,000	2,087,000	43,812,000	0	0	0	2,087,000	43,812,000
	計	0	0	0	0	0	43,937,000	2,198,000	46,135,000	0	0	0	2,198,000	46,135,000
② 変更額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直管	0	0	0	0	////	2,180,734	0	2,180,734	0	0	0	0	2,180,734
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	41,198,000	0	41,198,000	0	0	0	0	41,198,000
	計	0	0	0	0	0	43,378,734	0	43,378,734	0	0	0	0	43,378,734
⑤ 差引額 (①又は ①④)	事業団直管	0	0	0	0	////	31,266	111,000	142,266	0	0	0	111,000	142,266
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	527,000	2,037,000	2,614,000	0	0	0	2,037,000	2,614,000
	計	0	0	0	0	0	558,266	2,198,000	2,756,266	0	0	0	2,198,000	2,756,266

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(16)

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (マレーシア裾野産業育成計画)		
		外	Project Formation Study on Industrial Sector Development -Supporting Industries- in the Malaysia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	5,172,096 円
		所属		調査の種類	P / 形
	調査団員数		計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間		計画承認	平成9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間		調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約=役務提供契約)	担 当	計画課 込山 誠一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、今後正式要請が見込まれるプロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、今後の我が国の協力可能性、範囲等を分析する。
 本件調査については、過去マレーシアに対して実施した「工業分野開発振興計画及び「工業分野振興計画(裾野産業)調査」に関し、その後の現状及び今後の同分野に係る開発調査の在り方等を主眼にマレーシア国のコンサルタントを使って調査した。

調査項目

- ①投資促進法(Promotion of Investment Act 1986)に基づく外資ハイテク産業の現状分析。
- ②マレーシア投資促進庁(MIDA)の外資に対するインセンティブ分析。
- ③多国籍企業の技術移転現状分析等。

(2) 結論及び助言(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

報告書内容をもとに部内で検討を加え、既に実施したマレーシア国の裾野産業育成に対する開発調査協力を更に進めていくための方策を分析する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 搬送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
		① 計画額	事業団直管	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,192,000	260,000	5,452,000	0	0	0	260,000	5,452,000
	計	0	0	0	0	0	5,192,000	260,000	5,452,000	0	0	0	260,000	5,452,000
② 変更額	事業団直管	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直管	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直管	0	0	0	0	/	96	0	96	0	0	0	0	96
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,172,000	0	5,172,000	0	0	0	0	5,172,000
	計	0	0	0	0	0	5,172,096	0	5,172,096	0	0	0	0	5,172,096
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直管	0	0	0	0	/	-96	0	-96	0	0	0	0	-96
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	20,000	260,000	280,000	0	0	0	260,000	280,000
	計	0	0	0	0	0	19,904	260,000	279,904	0	0	0	260,000	279,904

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(17)

国名		タイ王国			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(タイ ヒ素汚染地域環境改善計画調査)			
	外	Project Formulation Study on (Environmental Management Planning Survey for Arsenic Contaminated Area of Nakorn Sri Tammarej Province, Thailand)			
調査団	団長	氏名	足立隼夫	総支出経費	6,833,721 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課長	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
		調査団員数	6名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調) 4第120号
		現地調査期間	平成10年2月22日～平成10年3月3日	計画承認	9年4月28日 09.04.18 通第1号
		報告書説明期間	月 日～月 日	調査完了	9年10月31日
使用コンサルタント名		三菱マテリアル(株)、三菱マテリアル資源開発(株) (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査では、調査の必要性、妥当性を確認するとともに調査の範囲、調査の方法等について先方関係機関との協議を通して要請内容の確認を行い、開発調査の実施可能性を判断すると共に具体的案件形成を目的として実施した。

(2) 調査内容

本調査の目的は、ロンピブン地区のヒ素汚染源の特定と溶出メカニズムの解明を行い、状況を改善するための効果的な対応策を策定することであり、具体的には(1)ヒ素汚染状況の調査と汚染源の特定、溶出メカニズムの解明、(2)現在のヒ素汚染分布図の作成、(3)汚染拡散予測と環境影響、(4)汚染対策の策定、(5)効果的な飲料水供給方法の提言、といった調査を行った。

(2) 結論及び助言

ヒ素汚染地区があるロンピブン村の問題は、技術、行政のみならず経済・社会的な問題を含んで複雑に絡んでおり、その解決方策もさまざまな側面から検討される必要がある。科学技術環境省他各関係者は、当本調査に強い関心を示しており、JICAの協力が起爆剤となって、多方面からの効果的な取組が期待されている。

(3) その他

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	消費税	小 計	VII 機材供与	消費税	小 計	消費税計	合 計
		(外税)	(外税)	贈送費	作成費	(外税)	(外税)	※(7)	(A)	(外税)	※(4)	(B)	(A+B)	(A+B)
① 計画額	事業団直営	2,687,000	641,000	0	0		318,000	183,000	3,829,000	0	0	0	183,000	3,829,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,668,000	0	184,000	3,852,000	0	0	0	184,000	3,852,000
	計	2,687,000	641,000	0	0	3,668,000	318,000	367,000	7,681,000	0	0	0	367,000	7,681,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,680,048	251,373	0	0		50,900	0	2,982,321	0	0	0	0	2,982,321
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,668,000	0	183,400	3,851,400	0	0	0	183,400	3,851,400
	計	2,680,048	251,373	0	0	3,668,000	50,900	183,400	6,833,721	0	0	0	183,400	6,833,721
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	6,952	389,627	0	0		267,100	183,000	846,679	0	0	0	183,000	846,679
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	600	600	0	0	0	600	600
	計	6,952	389,627	0	0	0	267,100	183,600	847,279	0	0	0	183,600	847,279

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルクント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は①-⑤) (内税)
三菱マテリアル(株)	0	0	0	0	0	0
三菱マテリアル資源開発(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(18)

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (コロンビアボゴタ市産業廃棄物処理システム改善計画)		
		外	Project Formulation Study in Industry, Mining and Power Development in Colombia		
調査団	団長	氏名	田中 康広	総支出経費	7,963,461 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長代理	調査の種類	予備 事前 本格 P/E F/U P形
	調査団員数	7名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	2月24日～3月7日	計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	10年3月31日	
使用コンサルタント名			(業務実施契約—役務提供契約)	担当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

鉱工業プロジェクト形成基礎調査は、鉱工業部門の開発調査を効率的に実施するために、既に我が国に正式要請のあるプロジェクト及び今後正式要請が見込まれるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、今後の我が国の協力可能性、範囲等を協議することを目的として実施されるものである。

今回の調査においては、コロンビア政府から平成10年度案件として要請の上がっている「ボゴタ市産業廃棄物処理システム改善計画」を対象に関係機関との協議、関連情報の収集を行った。

2) 調査の内容

- ・先方政府の意向確認
- ・調査対象案件の背景及び内容の確認
- ・我が国の協力可能性、調査の枠組みにかかる協議
- ・関連情報の収集
- ・工場視察

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

先方との協議、工場視察を通じ産業廃水処理に焦点をおいた本格調査の実施が望ましいとの結論に達し、先方に対し調査対象として取り上げるべき産業セクターを提示するよう要請した。

(3) その他 (今後の見通し等)

平成10年度案件として追加採択した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	6,361,000	639,000	0	0	////	350,000	368,000	7,718,000	0	0	0	368,000	7,718,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	864,000	0	44,000	908,000	0	0	0	44,000	908,000
	計	6,361,000	639,000	0	0	864,000	350,000	412,000	8,626,000	0	0	0	412,000	8,626,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	6,311,229	400,240	0	0	////	344,792	0	7,056,261	0	0	0	0	7,056,261
	コンサル契約分	0	0	0	0	864,000	0	43,200	907,200	0	0	0	43,200	907,200
	計	6,311,229	400,240	0	0	864,000	344,792	43,200	7,963,461	0	0	0	43,200	7,963,461
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	49,771	238,760	0	0	////	5,208	368,000	661,739	0	0	0	368,000	661,739
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	800	800	0	0	0	800	800
	計	49,771	238,760	0	0	0	5,208	368,800	662,539	0	0	0	368,800	662,539

() ICAとコンサルとの契約締結状況等

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-1(19)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(中国工場近代化計画)		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development (The Study for the Factory Modernization in China)		
調査団	団長	氏名	加藤 宏	総支出経費	1,632,101円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 工業開発調査課 課長	調査の種類	予備 事前 本格 P/E E/H P形
	調査団員数	5名	計画申請	9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成9年12月10日~平成9年12月14日	計画承認	9年 4月28日 9通第 1号	
	報告書説明期間		調査完了日	9年 7月30日	
使用コンサルタント名			担 当	工業開発調査課 鈴木 昭彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容
(調査目的)

中国政府の要請に基づき、「事業団」は1981年度より中国の既存工場の近代化計画調査に協力してきている。1995年に中国工場近代化スキームを見直し、いわゆる「新スキーム」を導入した際に、中国側と交わしたミニッツに「当面5年を目途として、年間あたり3つの【特定重点サブセクター】に対し調査分析を行い、調査報告書を作成する」旨言及していたが、「日中双方は調査を通じ、その実施状況により本実施方法改善案を修正する」との合意があった。本調査は、これに基づき改善案及び2000年以降の協力について中国側と協議することを目的として実施された。

(調査内容)

西暦2000年までを目途に実施を予定している中国工場近代化計画調査のスキームについて、98年以降の協力についての日本側の改善提案を提示し、それについて中国側と協議した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査を2000年を目途として実施するという提案は中国側の強い反発があったが、今後日中双方の適当な経路を用いて、調査のあり方について協議を継続することに合意した。
なお、98年度の協力の具体的な方法については、日本側の提案を中国側で検討し、その結果を速やかに連絡することで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

今後、中国工場近代化調査のあり方について協議が継続される。また、98年度案件については、同年度に予備調査団が派遣され、協議される予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 旅費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,085,000	230,000	0	0		0	66,000	1,381,000	0	0	0	66,000	1,381,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	378,000	0	19,000	397,000	0	0	0	19,000	397,000
	計	1,085,000	230,000	0	0	378,000	0	85,000	1,778,000	0	0	0	85,000	1,778,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,084,056	151,145	0	0		0	0	1,235,201	0	0	0	0	1,235,201
	コンサル契約分	0	0	0	0	378,000	0	18,900	396,900	0	0	0	18,900	396,900
	計	1,084,056	151,145	0	0	378,000	0	18,900	1,632,101	0	0	0	18,900	1,632,101
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	944	78,855	0	0		0	66,000	145,799	0	0	0	66,000	145,799
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	100	100
	計	944	78,855	0	0	0	0	66,100	145,899	0	0	0	66,100	145,899

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1 (20)

国名		インド			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (アンドラプラデシュ州配電網改善計画)		
		外	Project Formation Study in Mining Industry and Power Development in the India (Improvement of Power Distribution system in the Andhra Pradesh State)		
調査団	団長	氏名	宇佐美 毅	総支出経費	5,710,605 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	P / 形
	調査団員数	7 名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成10年3月15日 ~ 平成10年3月25日	計画承認	平成9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約—役務提供契約)		担当	計画課 込山 誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドにおいては大幅な電力不足に直面しているが、アンドラプラデシュ州においては世界銀行の協力を得て電力部門の改革を進めているところ。その中で日本に対しては、送配電網改良による電力不足の軽減に係る下記の主な項目について、開発調査の要請がされた。

調査項目

- ①送配電部門の現状及び問題点調査
 - ・配電網設計基準、配電図作成
 - ・配電の自動化
 - ・設備管理
- ②配電部門の効率化
- ③プロジェクト実施計画等

(2) 結論及び助告(調査結果)

- ①A P州の電力セクター改善計画については、世界銀行を始めとして各国援助機関が協力を開始しており、JICAとしても可能な範囲で協力を実施することが重要。
- ②A P州の電力事情から電力公社(APSEB)が主張した調査期間の短縮を行うことも検討しなければならない。
- ③APSEBの技術レベルは高いので、モデル配電線をベースとしたシュミレーションによる改善策の立案を実施することで調査期間の短縮を行い、早期に次のステージに繋げていくことが重要。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
		① 計画額	事業団直営	4,823,000	367,000	0	0	////	1,678,000	344,000	7,212,000	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,823,000	367,000	0	0	0	1,678,000	344,000	7,212,000	0	0	0	344,000	7,212,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	4,610,280	254,567	0	0	////	845,758	0	5,710,605	0	0	0	0	5,710,605
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,610,280	254,567	0	0	0	845,758	0	5,710,605	0	0	0	0	5,710,605
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	212,720	112,433	0	0	////	832,242	344,000	1,501,395	0	0	0	344,000	1,501,395
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	212,720	112,433	0	0	0	832,242	344,000	1,501,395	0	0	0	344,000	1,501,395

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 1(21)

国名		グアテマラ			
プロジェクト名		和	プロジェクト形成基礎調査 (マティン地熱発電計画)		
		外	Project Formulation Study for Mining, Industry and Power Development Project		
調査団	団長	氏名	永田 邦昭	総支出経費	10,113,091 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課長	調査の種類	プロ形調査
	調査団員数	6名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成10年 3月17日 ~ 平成10年 3月27日	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		三菱マテリアル資源開発、新日本-財団	役務提供契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在のグアテマラにおける電力需要は780MWと見積もられている。しかしながら、2010年には、2,150MWの電力需要が予測されている。今後の需給に見合う電源供給計画の実行が急務となっている。また、現在の電源が水力と火力のみであることから、電力供給源の多様化は、グアテマラの電力安定供給上極めて重要である。併せて、化石燃料が多く賦存せず、外貨準備の少ない同国にとって、純国産エネルギー資源の開発は重要である。かかる背景を下にして、本格調査において、

①地熱出力確認調査、②既存試験井補完調査、③試験井新規試験、④環境影響調査、⑤設計、⑥経済分析調査

等を実施する計画である。今次の調査においては、これら調査の実施可能性を判断するために調査団を派遣するものである。

今回のプロジェクト形成調査は、先方関係機関との協議および調査対象候補となるサイトの踏査を通じて、本格調査実施の必要性を確認し、調査内容・範囲等を明確にすることを目的として行った。

(2) 結論及び助言(調査結果)

和平の進展から、今後増大することが予想される電力需要を賄うため中長期的な電源の開発及び開発計画の策定が現在のグアテマラ国にとって緊急な課題として位置付けられる。グアテマラにおける地熱発電への期待は1940年代以降大きく膨らんではいたものの、技術的問題から進展はしなかった。1972年にOTCAの協力によりZunil地域地熱開発計画調査が実施されて以来、この問題は解決の糸口を見つげられた。しかし現在、調査中の有望地域の開発は、資金的な問題から事業化に向けての進展が阻まれている。エネルギー資源の乏しい同国にとって、国産エネルギーの開発は、重要かつ緊急な課題と位置付けられる。このことから、同国の発展の鍵となる位置付けと言える本件協力を我が方の技術協力により実施するに十分値する案件であるといえる。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 搬送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 謝辞費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	4,632,000	529,000	0	0	////	44,000	261,000	5,466,000	0	0	0	261,000	5,466,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,377,000	0	269,000	5,646,000	0	0	0	269,000	5,646,000
	計	4,632,000	529,000	0	0	5,377,000	44,000	530,000	11,112,000	0	0	0	530,000	11,112,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	4,390,995	454,066	0	0	////	25,380	0	4,870,441	0	0	0	0	4,870,441
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,993,000	0	249,650	5,242,650	0	0	0	249,650	5,242,650
	計	4,390,995	454,066	0	0	4,993,000	25,380	249,650	10,113,091	0	0	0	249,650	10,113,091
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	241,005	74,934	0	0	////	18,620	261,000	595,559	0	0	0	261,000	595,559
	コンサル契約分	0	0	0	0	384,000	0	19,350	403,350	0	0	0	19,350	403,350
	計	241,005	74,934	0	0	384,000	18,620	280,350	998,909	0	0	0	280,350	998,909

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)新エネルギー財団	0	0	0	0	0	0
三菱マテリアル資源開発(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-1(22)

国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(エジプト産業公害対策)		
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development (The Industrial Pollution Control in Egypt)		
調査団	団長	氏名	細谷 孝利	総支出経費	19,629,920 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 部長	調査の種類	予備 準備 本格 予備 本格 予備 本格 P形
	調査団員数	9名	計画申請	9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成10年3月7日~平成10年3月26日	計画承認	9年 4月28日 9通第 1号	
	報告書説明期間		調査完了日	10年 3月31日	
使用コンサルタント名		コスモ石油株式会社、株式会社国際開発アソシエイツ (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 鈴木 昭彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

平成9年6月にエジプト政府より産業公害防止対策調査の要請書が提出され、これに対し、日本側で検討したところ、カイロ周辺の調査対象工場に対して廃水処理を中心とする公害防止について工場診断を実施し、その公害対策計画を策定するとともに、調査対象工場の中から1モデル工場を選定し、パイロットプラント導入による実証試験を実施することを目的に調査を行うという、本格調査コンセプト案が作成された。

本件鉱工業プロジェクト形成基礎調査では、本格調査の実施細則締結に先立ち、エジプト側と本格調査コンセプト案について協議を行い、併せて現地調査により対象候補工場を絞り込み、本格調査実施の可否を検討の上、実施可能な場合の実施細則の案を策定することを目的とし、実施された。

(調査内容)

- 1) 本格調査コンセプト案についてのエジプト側との協議
- 2) 工場調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

エジプト側の調整不足があったため、十分な数の工場を調査できず、本格調査対象候補工場の絞り込みはできなかった。しかし、本格調査コンセプト案についてはエジプト側と合意に至っている。

(3) その他(今後の見通し等)

工場調査が不十分であるため、エジプト側に工場調査可能な工場リスト提出を依頼している。その提出があった場合、工場調査のための調査団派遣について検討する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 査機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 前費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	9,644,000	1,948,000	0	0	/	398,000	600,000	12,590,000	0	0	0	600,000	12,590,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	9,651,000	0	483,000	10,134,000	0	0	0	483,000	10,134,000
	計	9,644,000	1,948,000	0	0	9,651,000	398,000	1,083,000	22,724,000	0	0	0	1,083,000	22,724,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	9,556,306	452,031	0	0	/	397,333	0	10,405,670	0	0	0	0	10,405,670
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,785,000	0	439,250	9,224,250	0	0	0	439,250	9,224,250
	計	9,556,306	452,031	0	0	8,785,000	397,333	439,250	19,629,920	0	0	0	439,250	19,629,920
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	87,694	1,495,969	0	0	/	667	600,000	2,184,330	0	0	0	600,000	2,184,330
	コンサル契約分	0	0	0	0	866,000	0	43,750	909,750	0	0	0	43,750	909,750
	計	87,694	1,495,969	0	0	866,000	667	643,750	3,094,080	0	0	0	643,750	3,094,080

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
コスモ石油(株)	0	0	0	0	0	0
(株) 国際開発アソシエイツ	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-1(23)

国名	ベトナム社会主義共和国			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(ベトナム ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電所計画調査)		
	外	Project Formulation Study (Vietnam Feasibility Study on Dong Nai No.3 and No.4 Combined Hydropower Project in the Middle Reaches of the Dong Nai River)		
調査団	氏名	塚米 昇士郎	総支出経費	10,283,483 円
	所属	国際協力事業団 国際協力総合研究所 国際協力専門員	調査の種類	プロ形調査
	調査団員数	7名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間	平成10年3月8日~平成10年3月19日	計画承認	平成9年4月28日 09.04.18 通第1号
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月31日
使用コンサルタント名	(役務提供契約) (株)建設企画コンサルタント (株)片平エンジニアリング・インターナショナル		担当	資源開発調査課 常泉 周二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ベトナム社会主義共和国はインドシナ半島の東縁に沿って南北に長く位置し、国土面積は331,114平方kmである。人口は69.9百万人で経済改革を目的とした「ドイモイ(刷新)政策」のもと、同国経済は1991年以来年8%を超えるGDPの伸び率で成長を遂げてきた。このような経済成長に伴い電力需要も急増しており、今後、2000年までに電力需要は平均14%前後で伸びることが予想されている。電源構成は1994年で火力18.4%、水力72.7%、ガスタービン6.6%、ディーゼル2.2%と水力発電が電力供給の主軸となっている。地域別発電容量は、1993年において北部約65%、中央部に数%ある以外は残りは南部であり、北部に電源が集中している。南部地域においては、乾期における慢性的な電力不足が問題となっていた。1996年4月に南北を結ぶ500kV基幹送電線が完成し北部の余剰電力を南部に供給できるようになったが、南部地域では近年外国からの直接投資が増加しており工業部門の電力需要が増加しており、今後も急激な増加が見込まれている。

「ヴィ」国中部高原地帯の南端の山岳地帯を源流とするドンナイ川は同国第2の大きな河川であり、既に最上流域でグナム水力発電所(1964年運転、160MW)、中流域チアン水力発電所(1989年運転、400MW)が稼働している。同国政府は同河川の開発ポテンシャルに着目し、総合水資源開発計画策定に関して我が国の支援を要請し、JICAはこれに関し1994年から1996年まで調査を実施した。調査の結果、ドンナイ第3、第4の水力発電所開発は優先案件として位置づけられている。同国政府は同水力発電所を早急に開発する方針を固め、今後、我が国に対して要請してきたものである。

本調査では、このような「ヴィ」国側の背景を踏まえ先方関係機関との協議を通して要請内容の確認を行い、開発調査の実施可能性を判断するとともに具体的な案件形成を目的として実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今後の需要増等の観点からプロジェクト実施の必要性は高く、調査内容に関して特段の問題はない。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年度中に本格調査を実施できるよう計画中である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資料等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	3,513,000	601,000	0	0	////	379,000	225,000	4,718,000	0	0	0	225,000	4,718,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,848,000	0	343,000	7,191,000	0	0	0	343,000	7,191,000
	計	3,513,000	601,000	0	0	6,848,000	379,000	568,000	11,909,000	0	0	0	568,000	11,909,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	3,512,194	269,397	0	0	////	350,992	0	4,132,583	0	0	0	0	4,132,583
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,858,000	0	292,900	6,150,900	0	0	0	292,900	6,150,900
	計	3,512,194	269,397	0	0	5,858,000	350,992	292,900	10,283,483	0	0	0	292,900	10,283,483
⑤ 差引額 (①又は ③④)	事業団直営	806	331,603	0	0	////	28,008	225,000	585,417	0	0	0	225,000	585,417
	コンサル契約分	0	0	0	0	990,000	0	50,100	1,040,100	0	0	0	50,100	1,040,100
	計	806	331,603	0	0	990,000	28,008	275,100	1,625,517	0	0	0	275,100	1,625,517

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④⑤) (内税)
(株)片平エンジニアリングインターナショナル	0	0	0	0	0	0
(株)建設企画コンサルタント	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-2(1)

国名		中華人民共和国		
プロジェクト名	和	プロジェクト形成基礎調査(石炭液化第2次)報告書作成		
	外			
調査団	団長	氏名	総支出経費	23,100 円
		所属	調査の種類	手備 事前 本格 F/F F/母 P形
	調査団員数		計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)4第120号
	現地調査期間		計画承認	9年 4月28日 09.04.18通第 1号
	報告書説明期間		調査完了	9年11月30日
使用コンサルタント名		担当	資源開発調査課 増田 彦男	

1. 調査の概要

(1) 調査目的

前年度調査した上記プロジェクト形基礎調査の報告書の印刷を行った。

(2) 調査内容

(2) 結論及び勧告

(3) その他

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	消費税	小 計	VII 機材供与	消費税	小 計	消費税計	合 計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	200,000	/	0	10,000	210,000	0	0	0	10,000	210,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	200,000	0	0	10,000	210,000	0	0	0	10,000	210,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	22,000	/	0	1,100	23,100	0	0	0	1,100	23,100
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	22,000	0	0	1,100	23,100	0	0	0	1,100	23,100
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	178,000	/	0	8,900	186,900	0	0	0	8,900	186,900
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	178,000	0	0	8,900	186,900	0	0	0	8,900	186,900

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-3(1)

国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査（エジプト産業公害総合対策計画等）報告書作成		
		外	Project Identification Study in Industry, Mining and Power Development in Egypt		
調査 田	田長	氏名		総支出経費	27,405 円
		所属		調査の種類	予備 事前 本格 P / F F / U P形
		調査田員数	名	計画申請	9年4月16日 国協（鉱調）第4-120号
		現地調査期間		計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号
	報告書説明期間			調査完了日	10年5月31日
使用コンサルタント名		（業務実施契約） （業務提供契約）		担当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成9年3月9日から3月20日にかけて実施された鉱工業プロジェクト選定確認調査（産業公害総合対策計画等）の調査結果を報告書に取りまとめた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

(3) その他（今後の見通し等）

同調査は、平成10年度案件として採択すべく、引き続き検討中。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資料等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 期費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	27,000	////	0	2,000	29,000	0	0	0	2,000	29,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	27,000	////	0	2,000	29,000	0	0	0	2,000	29,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	26,100	////	0	1,305	27,405	0	0	0	1,305	27,405
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	26,100	////	0	1,305	27,405	0	0	0	1,305	27,405
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	900	////	0	695	1,595	0	0	0	695	1,595
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	900	////	0	695	1,595	0	0	0	695	1,595

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 4

国名		その他(分類不能)			
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務		
		外	-----		
調査団	団長	氏名		総支出経費	84,740,714 円
		所属		調査の種類	技術
	調査団員数		計画申請	平成9年4月16日 国協(欽調)第4-120号	
	現地調査期間		計画承認	平成9年4月28日 平成09・04・18通第1号	
	報告書説明期間		調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約—役務提供契約)		担当	計画課 込山 誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ①開発途上国の鉱工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討調査計画策定等のため、有識者等と交流する等情報交換を行った。
- ②鉱工業各分野別調査の段階的手法、技術的工法等を定型化、マニュアル化した。
- ③調査派遣手引き書、実績報告書等を作成・配布した。
- ④事務効率化のため、複写機・パソコン等の維持・管理及び消耗品の購入を行った。
- ⑤海外開発計画調査を円滑に実施するため、海外事務所に対し、カウンターパートとの調整等に必要経費を示達、資金前渡した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 雑費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 資機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	216,606,000	10,831,000	227,437,000	0	0	0	10,831,000	227,437,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	216,606,000	10,831,000	227,437,000	0	0	0	10,831,000	227,437,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	81,890,008	2,850,706	84,740,714	0	0	0	2,850,706	84,740,714
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	81,890,008	2,850,706	84,740,714	0	0	0	2,850,706	84,740,714
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	134,715,992	7,980,294	142,696,286	0	0	0	7,980,294	142,696,286
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	134,715,992	7,980,294	142,696,286	0	0	0	7,980,294	142,696,286

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5(1)

国名		エジプト共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(エジプト省エネルギー最適技術普及計画)		
		外	Project Identification Study in Egypt		
調査団	団長	氏名	千原 大海	総支出経費	3,635,046 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/P P/U P形
	調査団員数	3名		計画申請	平成 9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間	平成9年6月13日 ~ 平成9年6月23日		計画承認	平成 9年 4月28日 09.4.18 通第 1号
	報告書説明期間			調査完了	平成 9年11月30日
使用コンサルタント名		海外コンサルティング企業協会(役務提供契約)		担当	資源開発調査課 長谷川 博文

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

エジプト国政府は1991年以来、包括的な構造調整プログラム(ERSAP)を通じてマクロ経済の建て直しに取り込んでおり、この流れの中でエネルギー部門についてはエネルギー価格の引き上げ、補助金の削除等の政策決定を迫られていることから省エネルギー対策が緊急に必要とされ、併せて長期のエネルギー計画を策定することが重要な政策課題となっている。

かかる状況を背景として、エジプト国政府は日本政府に対してエネルギー政策が経済に及ぼす影響、また経済活動がエネルギー需要に与える影響等を分析するエネルギー経済モデルの策定を要請した。

本調査の目的は既に我が国に要請提出がなされている鉱工業部門の開発調査案件(最適省エネルギー技術普及計画)について、その背景及び国家開発計画における位置付け等を調査し、今後の我が国の協力の可能性・範囲等を協議することを目的とする。

調査内容は、国内作業として、関連情報等の収集、現地調査として、先方機関の実施体制等の調査、先方機関との協議、帰国後、収集資料の整理、報告書の作成を行った。

(2) 結論及び勧告

本協力は現在計画の見直しやその後の長期のエネルギー政策のシナリオ作成に利用されるツールとなる。そのため、出来るだけ早期に集中的に技術移転を行うことが肝要である。また、モデルの広範な活用を促すためには、カウンターパートと一体になった協力・技術移転体制を取りつつ調査を進め、自立発展性のあるモデル開発が望ましい。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 搬送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	3,015,000	35,000	0	200,000	/	556,000	191,000	3,997,000	0	0	0	191,000	3,997,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,015,000	35,000	0	200,000	0	556,000	191,000	3,997,000	0	0	0	191,000	3,997,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	3,014,892	34,783	0	28,900	/	555,026	1,445	3,635,046	0	0	0	1,445	3,635,046
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,014,892	34,783	0	28,900	0	555,026	1,445	3,635,046	0	0	0	1,445	3,635,046
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	108	217	0	171,100	/	974	189,555	361,954	0	0	0	189,555	361,954
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	108	217	0	171,100	0	974	189,555	361,954	0	0	0	189,555	361,954

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社)海外コンサルティング企業協会	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5(2)

国名		モンゴル国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(モンゴル中小企業振興計画、地方電力供給計画)		
		外	Project Identification Study in Industry, Mining and Power Development in Mongolia		
調査団	団長	氏名	辻 義信	総支出経費	2,726,504 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長	調査の種類	手備 準備 本格 P / F P / U P-形
	調査団員数	7名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	6月16日～6月21日	計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	9年7月31日	
使用コンサルタント名			(業務実施契約—役務提供契約)	担当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

鉱工業プロジェクト選定確認調査は、鉱工業部門の開発調査を効率的に実施するために、既に我が国に正式要請のあるプロジェクト及び今後正式要請が見込まれるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、今後の我が国の協力可能性、範囲等を協議することを目的として実施されるものである。

今回の調査においては、以下の平成9年度要請案件を対象に関係機関との協議、関連情報の収集を行った。

- ・中小企業振興計画
- ・地方電力供給計画

2) 調査の内容

- ・先方政府の意向確認
- ・調査対象案件の背景及び内容
- ・我が国の協力可能性にかかる協議
- ・関連情報の収集
- ・サイト視察

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中小企業振興計画については、協力に否定的な対処方針で臨んだが、世銀が同国においてツーステップローンの実施を検討していることが判明し、これとの連携を図る方向で協力の可能性を再検討することとした。

地方電力供給計画については、新政権の本件に対する要望が確認されたため、協力の可能性を検討するために必要なモデルソムにおける気象データ等を提出するよう先方に対し要請した。

(3) その他(今後の見通し等)

中小企業振興計画については「工業開発計画」と名称を改め、平成9年度中に追加採択、地方電力供給計画については平成10年度案件として正式採択した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	X 消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(7)	(A) (内税)	(外税)	※(7)	(B) (内税)	(7+7)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,363,000	164,000	0	100,000	/	146,000	139,000	2,912,000	0	0	0	139,000	2,912,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,363,000	164,000	0	100,000	0	146,000	139,000	2,912,000	0	0	0	139,000	2,912,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,362,975	163,703	0	51,520	/	145,730	2,576	2,726,504	0	0	0	2,576	2,726,504
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,362,975	163,703	0	51,520	0	145,730	2,576	2,726,504	0	0	0	2,576	2,726,504
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	25	297	0	48,480	/	270	136,424	185,496	0	0	0	136,424	185,496
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25	297	0	48,480	0	270	136,424	185,496	0	0	0	136,424	185,496

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5 (3)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the Republic of Indonesia		
調査 団	団長	氏名	高橋 聡	総支出経費	393,828 円
		所属	通産省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 係長	調査の種類	予備 事前 本格 P / F F / U P 形
		調査団員数	1 名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号
		現地調査期間	平成9年6月8日 ~ 平成9年6月14日	計画承認	平成9年4月28日 平成09-04-18通第1号
		報告書説明期間	~	調査完了日	平成9年6月30日
使用コンサルタント名		(業務実施契約-役務提供契約)		担当	計画課 込山 誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、インドネシア共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国に技術協力を要請している案件調査。
- ③ その他、我が国が協力しえる鉱工業関係プロジェクトの発掘。
- ④ 関係資料収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「コナエハ水力発電所開発調査」については平成9年度新規案件として採択した。「ペー水力発電開発調査」、「バアクンバユン水力発電所開発調査」、「ロンボック石炭火力発電所開発調査」、「デザイン振興計画」、「南アラハン・南スラウェシ・バンジャルサリ石炭探査」については8月のプロジェクト形成基礎調査時に詳細情報を収集予定とコメントした。これに対し、先方からは特段のコメントは無かった。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	394,000	166,000	0	0	////	0	28,000	588,000	0	0	0	28,000	588,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	394,000	166,000	0	0	0	0	28,000	588,000	0	0	0	28,000	588,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	393,828	0	0	0	////	0	0	393,828	0	0	0	0	393,828
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	393,828	0	0	0	0	0	0	393,828	0	0	0	0	393,828
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	172	166,000	0	0	////	0	28,000	194,172	0	0	0	28,000	194,172
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	172	166,000	0	0	0	0	28,000	194,172	0	0	0	28,000	194,172

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5 (4)

国名		ボスニア・ヘルツェゴヴィナ		総支出経費		8,682,773 円	
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(ボスニア・ヘルツェゴヴィナ)		調査の種類	手続 半前 本格 P/F F/U P形		
	外	Project Identification Mission on Industry Development in Bosnia and Herzegovina			計画申請	年月日 国協(鉱調)第一号	
調査団	団長	氏名	村岡 敬一	計画承認	9年4月28日 平成09.14.18通第1号		
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課課長代理	調査完了	10年3月31日		
		調査団員数	7名				
		現地調査期間	6月23日～7月5日				
	報告書説明期間						
使用コンサルタント名				担当	計画課 佐藤 宏		

1 計画の概要

1) 調査目的

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(以下、B国と略す) 約より1996年12月に正式要請された工場再建に係る次の2案件(項番1.2参照)について、調査調査実施の可能性・範囲を明らかにすることを目的として、要請の背景、先方の意向及び調査対象工場の現状等について協議・視察を行った。また、他ドナーの協力状況等についても併せて確認した。

- (1) SODASO再建計画(化学工場、ツブラ市)
- (2) パルプ・製紙工場復興計画(NATRON社マグライ市)

2) 要請の背景・経緯及び目的

(1) SODASO再建計画

a 背景・経緯

SODASO社はB国北部ツブラ市に本社を置き、同市地周辺7都市に工場を有するB国最大の化学産業グループであった。しかしながら、1992年に始まった紛争により事実上完全操業停止に追い込まれている。このため、設備の荒廃・老朽化と、操業再開に伴う環境への影響が懸念されている。

b 調査目的

短期的には既存設備による操業再開。調査対象は、かつて我が国の民間セクターがTDI (toluen diisocyanate, 多量物製剤用の中間財) に対する支援を行った経緯があり、当初はTDIを足がかりとした協力の打診があったが、TDIプラントは他プラント(特に上流の電解工程)と連動していることもあり、現時点では全工場を対象とした調査の実施が要請されている。

中・長期的には全部門の技術改善と、より高度な加工による生産品目の拡大。

(2) パルプ・製紙工場復興計画

1992年以降の紛争の影響を受け、現在稼働率が3%台まで低下しているNATRON社の現状を分析・評価し、再開のために必要となる様々な改善提言を行うことを目的とした調査の実施可能性を確認する。

a 背景・経緯

1970年代から1980年代にかけて新型ボイラーや古紙再生設備を導入し、工場の近代化を図ったことにより、同社は旧ユーゴスラビア内に於いて大手製紙業者のひとつとなっていた。現在もB国の経済・技術開発計画では同社は製紙会社の代表格として規定されており、特に立地しているマグライ市に於いては地域の全所得の約85%を同社が創出し、同市・近郊都市の経済発展に大きく貢献していると言われている。

しかしながら、紛争勃発以後生産規模も大幅に縮小され、以後5年が経過している。現在は古紙再生の一部がわずかに稼働しているものの、製品の国際競争力も失われ、熟練工の確保も難しい状況となっている。

b 調査目的

- ・プラントの現状を正確に把握・評価し、今後の技術革新、品質及びデザイン等の改善の可能性を図るための様々なプロジェクトの検討。
- ・日本の調査団チームとの協力を通しての人材育成。

3) 調査の内容

3) 1 調査基本方針

(1) SODASO再建計画

a 既存生産設備の分析・評価(ハード面、最適技術、環境への影響などの側面により調査)。

b 既存設備の改善提言及び新生産設備導入に係る方向性の提言。特に、地場資源(塩)

(2) パルプ・製紙工場復興計画

a 機器、技術、製品の品質及び同社の組織構造などの現状分析。

b 国際競争力を持つべく、新製品開発に係るアイデア、専門知識、及び具体的な技術の移転を労働者に教授する。

3) 2 調査項目

- (1) 要請案件のボスニア側意向
- (2) 要請・要望案件の内容確認
- (3) 要請・要望案件の実現見直し(資金手当て、実施体制)確認
- (4) 経済・市場分析
- (5) 国際機関及び他国の協力動向・将来計画
- (6) 我が国の協力の可能性・範囲
- (7) 対象工場視察(ツブラSODASO社工場、マグライNATRON社工場の視察)
- (8) 関連情報の収集

3) 結論及び助言(調査結果)

3) その他(今後の見直し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 査機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (7+イ)	合計 (A+B) (内税)
		① 計画額	事業団直営	6,667,000	2,058,000	0	200,000	////	1,046,000	499,000	10,470,000	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,667,000	2,058,000	0	200,000	0	1,046,000	499,000	10,470,000	0	0	0	499,000	10,470,000
② 変更額	事業団直営	126,000	-1,337,000	0	0	////	47,000	-58,000	-1,222,000	0	0	0	-58,000	-1,222,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	126,000	-1,337,000	0	0	0	47,000	-58,000	-1,222,000	0	0	0	-58,000	-1,222,000
③ 変更後額	事業団直営	6,793,000	721,000	0	200,000	////	1,093,000	441,000	9,248,000	0	0	0	441,000	9,248,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,793,000	721,000	0	200,000	0	1,093,000	441,000	9,248,000	0	0	0	441,000	9,248,000
④ 支出実績	事業団直営	6,792,975	720,394	0	74,200	////	1,091,494	3,710	8,682,773	0	0	0	3,710	8,682,773
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,792,975	720,394	0	74,200	0	1,091,494	3,710	8,682,773	0	0	0	3,710	8,682,773
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	25	606	0	125,800	////	1,506	437,290	565,227	0	0	0	437,290	565,227
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25	606	0	125,800	0	1,506	437,290	565,227	0	0	0	437,290	565,227

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5 (5)

国名		インド			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査（インドグジャラート州配電網改良計画等）		
		外	Project Identification Study in Industry, Mining and Power Development in India		
調査団	団長	氏名	辻 義信	総支出経費	6,709,337 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長	調査の種類	予備 事前 本格 P / F F / U P 形
	調査団員数	6名	計画申請	9年4月16日 国協（鉱調）第4-120号	
	現地調査期間	1月15日～1月29日	計画承認	9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間		調査完了日	10年2月28日	
使用コンサルタント名		（業務実施契約—役務提供契約）		担 当	計画課 山田 実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

鉱工業プロジェクト選定確認調査は、鉱工業部門の開発調査を効率的に実施するために、既に我が国に正式要請のあるプロジェクト及び今後正式要請が見込まれるプロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、今後の我が国の協力可能性、範囲等を協議することを目的として実施されるものである。

今回の調査においては、以下の平成9年度要請案件を対象に関係機関との協議、関連情報の収集を行う。

- ・グジャラート州配電網改良計画
- ・沿岸部石炭火力発電所建設計画
- ・ディクロン水力発電所建設計画
- ・オリッサ州送電網拡充計画
- ・ナリカ揚水発電所建設計画
- ・バイタラニ水力発電所建設計画

2) 調査の内容

- 先方政府の意向確認
- 調査対象案件の背景及び内容
- 我が国の協力可能性にかかる協議
- 関連情報の収集
- サイト視察

(2) 結論及び勧告（調査結果）

グジャラート州配電網改良計画については、Gujarat Electricity Boardのほか、同州において包括的な電力セクター改革プログラムを実施中のADBとも協議を行った結果、我が国としては技術面に重点をおいた協力を通じ、配電網の改良に貢献することが望ましいとの結論に達した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成10年度案件として正式採択した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	5,280,000	639,000	0	100,000	////	1,120,000	357,000	7,496,000	0	0	0	357,000	7,496,000
	コソ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,280,000	639,000	0	100,000	0	1,120,000	357,000	7,496,000	0	0	0	357,000	7,496,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コソ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コソ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	5,279,702	309,635	0	0	////	1,120,000	0	6,709,337	0	0	0	0	6,709,337
	コソ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,279,702	309,635	0	0	0	1,120,000	0	6,709,337	0	0	0	0	6,709,337
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	298	329,365	0	100,000	////	0	357,000	786,663	0	0	0	357,000	786,663
	コソ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	298	329,365	0	100,000	0	0	357,000	786,663	0	0	0	357,000	786,663

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5(6)

国名		ヴェトナム社会主義共和国・マレーシア国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the Socialist Republic of Viet Nam and Malaysia		
調査団	団長	氏名	渡辺 政嘉	総支出経費	421,433 円
		所属	通産省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 課長補佐	調査の種類	予備 事前 本格 P / F F / U P形
	調査団員数	1 名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成10年1月18日 ~ 平成10年1月26日	計画承認	平成9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年2月27日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約—役務提供契約)		担当	計画課 込山 誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、ヴェトナム社会主義共和国及びマレーシア国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国に技術協力を要請している案件調査。
- ③ その他、我が国が協力しえる鉱工業関係プロジェクトの発掘。
- ④ 関係資料収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 雑費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 資機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	422,000	0	0	0	////	0	22,000	444,000	0	0	0	22,000	444,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	422,000	0	0	0	0	0	22,000	444,000	0	0	0	22,000	444,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	421,433	0	0	0	////	0	0	421,433	0	0	0	0	421,433
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	421,433	0	0	0	0	0	0	421,433	0	0	0	0	421,433
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	567	0	0	0	////	0	22,000	22,567	0	0	0	22,000	22,567
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	567	0	0	0	0	0	22,000	22,567	0	0	0	22,000	22,567

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5 (7)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	細矢 佑二	総支出経費	292,060 円
		所属	通産省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 企画官	調査の種類	P / F
	調査団員数	1 名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成10年2月1日 ~ 平成10年2月4日	計画承認	平成9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約—役務提供契約)		担当	計画課 込山 誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、フィリピン共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国に技術協力を要請している案件調査。
- ③ その他、我が国が協力しえる鉱工業関係プロジェクトの発掘。
- ④ 関係資料収集。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

(3) その他 (今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
		① 計画額	事業団直営	293,000	0	0	0	////	0	15,000	308,000	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	293,000	0	0	0	0	0	15,000	308,000	0	0	0	15,000	308,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	292,060	0	0	0	////	0	0	292,060	0	0	0	0	292,060
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	292,060	0	0	0	0	0	0	292,060	0	0	0	0	292,060
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	940	0	0	0	////	0	15,000	15,940	0	0	0	15,000	15,940
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	940	0	0	0	0	0	15,000	15,940	0	0	0	15,000	15,940

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5 (8)

国名		アルメニア共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (アルメニア民間セクター開発計画)		
		外	Project Identification Study for mining, industry and Power Development (Private Sector Development Project in the Republic of Armenia)		
調査団	団長	氏名	加藤 宏	総支出経費	6,592,809 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課	調査の種類	予備 準備 本格 P / F F / U P形
	調査団員数	6名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成10年2月21日~3月1日	計画承認	平成9年4月28日090418通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) (役務提供契約)	担当	工業開発調査課 朝熊由美子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルメニアは、1991年9月の独立後、市場経済化を標榜し、関連する法整備を行い、国営企業の民営化を推進した。1994年からの3年間の民営化プログラムに基づき、1996年9月までに、4,100 (全体の80%)の小企業が民営化され、800 (40%)以上の中・大企業の売却に出された。しかしながら、民営化後の企業は、経済危機による未払債務の増加、(特に工業分野における)資金不足、企業経営の知識・経験不足等の問題を抱えている。

かかる状況から、アルメニア政府は日本政府に対し、開発調査新規案件として、「民間セクター開発計画」を要請した。

このような状況から、同国関係機関に要請の詳細な内容を確認するとともに、開発調査についての説明を行い、開発調査で対応可能かどうかの検討を行い、加えて、開発調査実施検討に必要な情報を収集することを目的として、鉱工業プロジェクト選定確認調査団派遣を実施した。

調査内容は以下のとおりである。

- 1) 要望内容の確認及び協議
- 2) 開発調査の説明
- 3) 実施機関の機能・人員・組織の確認
- 4) 民営化セクター開発の関連情報の収集
- 5) 他国の援助機関、国際機関の協力内容の確認
- 6) 関係機関の確認
- 7) 開発調査実施の環境調査

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

アルメニア側は、引き続き市場経済化及びそれに伴う民間セクターの発展を指向しており、開発調査の実施に対し、高い期待を有していることが確認された。また、先方が希望する内容が、開発調査で対応可能であることも確認された。

先方の希望する調査内容は、1. 経済社会状況調査、2. 対象サブセクターの現状・問題点・可能性の調査、3. 対象企業 (対象サブセクターから1社を選定) の詳細な診断及び指導・提言、4. 政府及び企業に対する実行計画の策定、であることが確認された。また、先方は、重点サブセクターについてはより詳細な調査を実施することを希望した。プロジェクトが採択された場合、企業開発外国投資促進庁が実施機関となり、通商産業省中小企業局が協力することが確認された。

(3) その他 (今後の見通し等)

平成10年4月に案件採択がなされ、6月に予備調査団を派遣する予定である。予備調査団は、6サブセクター約30工場を訪問調査し、調査結果を踏まえて先方との協議により、本格調査の重点サブセクターを選定する。その他、調査内容の詳細について、先方と協議を行い、実施細則 (S/W) を締結する。本格調査実施期間は、平成10年9月から約1年の予定である。

予備調査でS/Wが締結された場合、7~8月に本格調査コンサルタントの選定を行い、10月に第1次現地調査団を派遣する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	6,280,000	416,000	0	0	/	120,000	341,000	7,157,000	0	0	0	341,000	7,157,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,280,000	416,000	0	0	0	120,000	341,000	7,157,000	0	0	0	341,000	7,157,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	6,272,346	215,077	0	0	/	105,386	0	6,592,809	0	0	0	0	6,592,809
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,272,346	215,077	0	0	0	105,386	0	6,592,809	0	0	0	0	6,592,809
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	7,654	200,923	0	0	/	14,614	341,000	564,191	0	0	0	341,000	564,191
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,654	200,923	0	0	0	14,614	341,000	564,191	0	0	0	341,000	564,191

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-5(9)

国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the Lao People's Democratic Republic		
調査 団	団長	氏名	渡辺 政嘉	総支出経費	150,270 円
		所属	通産省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 課長補佐	調査の種類	P / F
	調査団員数	1 名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成10年3月20日 ~ 平成10年3月22日	計画承認	平成9年4月28日 平成09-04-18通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成9年6月30日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約-役務提供契約)		担当	計画課 込山 誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、ラオス人民民主共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国に技術協力を要請している案件調査。
- ③ その他、我が国が協力しえる鉱工業関係プロジェクトの発掘。
- ④ 関係資料収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(7)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(4)	小計 (B) (内税)	消費税計 (7+4)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	151,000	0	0	0	////	0	8,000	159,000	0	0	0	8,000	159,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	151,000	0	0	0	0	0	8,000	159,000	0	0	0	8,000	159,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	150,270	0	0	0	////	0	0	150,270	0	0	0	0	150,270
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	150,270	0	0	0	0	0	0	150,270	0	0	0	0	150,270
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	730	0	0	0	////	0	8,000	8,730	0	0	0	8,000	8,730
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	730	0	0	0	0	0	8,000	8,730	0	0	0	8,000	8,730

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-6

国名		その他(分類不能)			
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業		
		外	-----		
調査団	団長	氏名		総支出経費	19,577,773 円
		所属		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	~	計画承認	9年4月28日 09.04.18通第 1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	10年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課 佐藤 節子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

海外開発計画調査事業のプロジェクト実施に伴い、
 イ、各種派遣調査団が収集する資料及び本事業の成果品である報告書は年間膨大な量に達している。これらの収集資料及び報告書等の自系列・体系的整備を行うことは、以下の観点から極めて重要である。
 (イ) 収集資料の散逸防止
 (ロ) 収集資料の各プロジェクト間の相互利用
 (ハ) 事前調査段階における関連情報の精度向上
 (ニ) 関係者に対する的確な情報提供のため、収集資料等の整備を行い、海外開発計画調査事業の一層効果的な推進を図る。

(2) 結論及び助言(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

ロ、調査団派遣情報システムにより各種派遣調査団に関する情報を電算機に入力し、事業の推進及び事業実績に必要な各種資料・統計を作成した。
 本情報処理の的確・迅速なデータ・チェック管理体制を強化することにより、効果的な情報利用の推進を図った。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 搬送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	20,952,000	/	0	1,048,000	22,000,000	0	0	0	1,048,000	22,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	20,952,000	0	0	1,048,000	22,000,000	0	0	0	1,048,000	22,000,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	18,645,500	/	0	932,273	19,577,773	0	0	0	932,273	19,577,773
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	18,645,500	0	0	932,273	19,577,773	0	0	0	932,273	19,577,773
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	2,306,500	/	0	115,727	2,422,227	0	0	0	115,727	2,422,227
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	2,306,500	0	0	115,727	2,422,227	0	0	0	115,727	2,422,227

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-7

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	都市ガス網開発計画調査		
		外	The Study on Master Plan of Urban Gas Development in the Republic of Indonesia		
調査 団	団長	氏名	沖見 博輝	総支出経費	13,537,122 円
		所属	大阪ガス(株)理事	調査の種類	予備 準備 本格 F/S F/U F形
	調査団員数	4名		計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間	6月23日 ~ 7月 1日		計画承認	9年4月28日 09-04-18 通第1号
	報告書説明期間	6月23日 ~ 7月 1日		調査完了日	9年8月29日
使用コンサルタント名		大阪ガス(株)、(財)日本エネルギー経済研究所 (業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業開発調査課 中村 覚

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、ジャカルタ市およびその周辺を対象として、都市ガスの需要調査を通じて、都市ガス利用を拡大するためのマスタープランを策定するものであり、更に調査を通じて、需要調査、都市ガス供給事業経営の手法、都市ガス網開発計画立案にかかる技術移転を先方カウンターパートに対し行うことを目的として行われた。

ジャカルタ周辺を対象として、家庭用、商業用、工業用及び新技術ガス市場において、既存の工業用大口顧客よりも小口の新規顧客に対する都市ガス供給のマスタープラン案を策定し、Steering Committeeにて選出された2つの地域に対してF/Sを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

マスタープランの中で、幾つかの条件をクリアすれば、ジャカルタ近郊での都市ガスの事業化の可能性があると示された。

2地域を対象としたF/Sからは、住宅地での事業化については注意深く事業化することにより事業化の可能性が示され、住宅・商業地の複合地域での事業は高いリターンを得ることが出来ると分析された。

事業化のためには、適切な価格設定が前提であり、このための政策変更を必要としている。また、都市ガス供給事業は、比較的小規模の投資を年々続けていく必要があることが強調された。

(3) その他(今後の見通し等)

PGNが事業化を検討している、とのことである。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	Ⅶ 消費税	小 計	Ⅷ 機材供与	Ⅸ 消費税	小 計	消費税計	合 計
		(外税)	(外税)	贈送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	200,000	10,000	210,000	0	0	0	10,000	210,000
	コンサル契約分	1,925,000	200,000	60,000	2,500,000	8,230,000	0	646,000	13,561,000	0	0	0	646,000	13,561,000
	計	1,925,000	200,000	60,000	2,500,000	8,230,000	200,000	656,000	13,771,000	0	0	0	656,000	13,771,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	102,620	802	103,422	0	0	0	802	103,422
	コンサル契約分	1,925,000	200,000	60,000	2,380,000	8,229,000	0	639,700	13,433,700	0	0	0	639,700	13,433,700
	計	1,925,000	200,000	60,000	2,380,000	8,229,000	102,620	640,502	13,537,122	0	0	0	640,502	13,537,122
⑤ 差引額 (①又は③④)	事業団直営	0	0	0	0	////	97,380	9,198	106,578	0	0	0	9,198	106,578
	コンサル契約分	0	0	0	120,000	1,000	0	6,300	127,300	0	0	0	6,300	127,300
	計	0	0	0	120,000	1,000	97,380	15,498	233,878	0	0	0	15,498	233,878

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④⑤) (内税)
大阪ガス(株)	0	0	0	0	0	0
(財)日本エネルギー経済研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 8

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	コナエハ水力発電計画		
		外	Kanaweha Hydroelectric Power Development Study in Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	堀米 昇士朗	総支出経費	7,627,316 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	予備調査
	調査団員数	5名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉦調)第4-120号	
	現地調査期間	平成9年 7月28日 ~ 平成9年 8月 8日	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年1月19日	
使用コンサルタント名		役務提供契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(1) 要請の背景・経緯

インドネシア共和国東南スラウェシは、北部・南スラウェシに比べ開発が遅れている。しかし、同地域の今後の発展に伴い電力需要の増加、特に南東スラウェシ州の州都クングリ地域への電力供給に対応するためにも早期に本件計画を推進する必要がある。また、東南スラウェシは現在ディーゼル発電により電力を供給しており、本件水力発電の導入によりコストの高いディーゼル発電からの電力量を減少させる必要もある。

併せて、インドネシアは、第5次開発5カ年計画において水力・地熱等の再生エネルギー開発の優先度を1位にするとともに、地方電化をその重要施策としている。

本件計画は、これらの政策・実態に基づいて、インドネシアは東南スラウェシの開発と電化を目的としてスラウェシ州中部コナエハ地点に水力発電所(10.5万kW)を建設する計画である。

今回の予備調査は、先方関係機関との協議および調査対象サイトの踏査を通じて、本格調査実施の必要性を確認し、調査内容・範囲等を明確にすることを目的として行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施協議は、平成9年7月29日、30日および8月6日、7日の4日間にわたり行い、双方において本計画に係る調査内容の確認を行った。なお、インドネシア側の実施負担事項を、予備調査、及び事前調査によって得られたデータをもとに検討する必要があるため、S/W案はPT. PLNへ提示するだけにとどめ、M/Mの署名のみとした。

(a)PT. PLNが実施したブレF/Sレポートの再検討を含め、本件要請の検討を行った。(b)調査団の指摘事項①Konawe川水系のマスタープランの必要性、②マスタープランの結果を受け、技術・環境・経済に配慮して最速案を選定する、③④の選択に基づき、F/Sを実施する。(c)PT. PLNが(b)の調査計画に合意する。(d)S/W案はPT. PLNへ提示した。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,460,000	351,000	0	0	////	325,000	157,000	3,293,000	0	0	0	157,000	3,293,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,288,000	0	215,000	4,503,000	0	0	0	215,000	4,503,000
	計	2,460,000	351,000	0	0	4,288,000	325,000	372,000	7,796,000	0	0	0	372,000	7,796,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,458,655	346,135	0	0	////	324,326	0	3,129,116	0	0	0	0	3,129,116
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,284,000	0	214,200	4,498,200	0	0	0	214,200	4,498,200
	計	2,458,655	346,135	0	0	4,284,000	324,326	214,200	7,627,316	0	0	0	214,200	7,627,316
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	1,345	4,865	0	0	////	674	157,000	163,884	0	0	0	157,000	163,884
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,000	0	800	4,800	0	0	0	800	4,800
	計	1,345	4,865	0	0	4,000	674	157,800	168,684	0	0	0	157,800	168,684

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)ニュージェック	0	0	0	0	0	0
内外エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-9

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア ケライ2水力発電開発計画調査(本格調査)		
		外	Feasibility Study on the Development of Kelai-2 Hydro Electric Power Project		
調査団	団長	氏名	松井 豊	総支出経費	168,732,500 円
		所属	(株) ニュージェック	調査の種類	予備 事前 本格 F F/U P 形
	調査団員数	26人		計画申請	平成 9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号
	現地調査期間	6月1日-7月30日 9月1日-10月5日 12月1日-12月9日 3月2日-3月16日		計画承認	平成 9年 4月28日 09.04.18 通第 1号
	報告書説明期間	3月 2日— 3月16日		調査完了	平成10年 3月31日
使用コンサルタント名		(株) ニュージェック		担当	資源開発調査課 山下 浩二

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

東カリマンタン島のケライ川に、貯水池を設け、河水の季節的流況を調整し、出力168MWの電力供給を可能とすることを目的とした、水力発電所の建設位置、発電設備、資金計画等調査内容とした発電所建設に係るF/S調査である。本年度は以下の調査を実施した。

1. 現地再委託契約
2. 地形調査
3. 地質調査
4. 水文調査
5. 環境調査
6. 最適計画
7. 主要構造物レイアウト
8. 工事開始時期の検討

(2) 結論及び勧告

本年度の調査では、第3次現地調査～第6次現地調査を実施し、プログレスレポート2、3の作成及びインテリムレポートの提出・説明・協議を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

98年度に第7次現地調査においてドラフトファイナルレポート提出・説明・協議を行いファイナルレポートを作成する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	138,000	7,000	145,000	0	0	0	7,000	145,000
	コンサル契約分	15,444,000	6,099,000	50,000	150,000	186,374,000	0	10,406,000	218,523,000	0	0	0	10,406,000	218,523,000
	計	15,444,000	6,099,000	50,000	150,000	186,374,000	138,000	10,413,000	218,668,000	0	0	0	10,413,000	218,668,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	-43,062,000	0	-2,153,000	-45,215,000	0	0	0	-2,153,000	-45,215,000
	計	0	0	0	0	-43,062,000	0	-2,153,000	-45,215,000	0	0	0	-2,153,000	-45,215,000
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	138,000	7,000	145,000	0	0	0	7,000	145,000
	コンサル契約分	15,444,000	6,099,000	50,000	150,000	143,312,000	0	8,253,000	173,308,000	0	0	0	8,253,000	173,308,000
	計	15,444,000	6,099,000	50,000	150,000	143,312,000	138,000	8,260,000	173,453,000	0	0	0	8,260,000	173,453,000
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	107,567	183	107,750	0	0	0	183	107,750
	コンサル契約分	15,264,000	3,032,000	50,000	150,000	142,099,000	0	8,029,750	168,624,750	0	0	0	8,029,750	168,624,750
	計	15,264,000	3,032,000	50,000	150,000	142,099,000	107,567	8,029,933	168,732,500	0	0	0	8,029,933	168,732,500
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	30,433	6,817	37,250	0	0	0	6,817	37,250
	コンサル契約分	180,000	3,067,000	0	0	1,213,000	0	223,250	4,683,250	0	0	0	223,250	4,683,250
	計	180,000	3,067,000	0	0	1,213,000	30,433	230,067	4,720,500	0	0	0	230,067	4,720,500

(J) ICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルクライアント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)ニュージェック	0	0	0	0	0	0
(財) 自然環境研究センター	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-10

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国セラミック原料開発計画 本格調査		
		外	Study on Development of the Raw Material of the Ceramic Industry in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	猪岡 哲雄	総支出経費	62,759 円
		所属	ユニコインターナショナル(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	～	計画承認	9年4月28日 090418 通第1号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	9年4月29日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) ユニコインターナショナル(株)		担当	工業開発調査課 谷川 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

労働集約度が高く、大量の原料を必要とするセラミック産業は、豊富・安価な労働力と資源に恵まれたインドネシアで開発の可能性のある産業に位置付けられる。また、需要面から見ても大きな国内潜在市場を有するとともに輸出産業振興も期待される産業のひとつである。

本調査では、インドネシアのセラミック産業(テーブルウェア、ノベルティー、タイル、サニタリー等)の振興をはかるため、優良なセラミック原料の安定供給体制を目的とする計画を策定した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

FRの送付のみ

(3) その他(今後の見通し等)

調査の全行程を終了

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	63,000	4,000	67,000	0	0	0	4,000	67,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	63,000	4,000	67,000	0	0	0	4,000	67,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	62,460	299	62,759	0	0	0	299	62,759
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	62,460	299	62,759	0	0	0	299	62,759
⑤ 差引額 (①又は ③④)	事業団直営	0	0	0	0	////	540	3,701	4,241	0	0	0	3,701	4,241
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	540	3,701	4,241	0	0	0	3,701	4,241

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-11

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国工業分野振興開発計画（裾野産業） 本格調査		
		外	Study on Industrial Sector Development - Supporting Industries - in The Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	延原 敬	総支出経費	96,115 円
		所属	(株) 日本総合研究所	調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	9年4月16日 国協（鉱調）第4-120号	
	現地調査期間	～	計画承認	9年4月28日 090418 通第 1 号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	9年 4月 29日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) (株) 日本総合研究所		担当	工業開発調査課 谷川 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国において、部品供給産業（裾野産業）の生産技術及び製品品質の向上などにより、部品の自国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため同産業の基本的振興政策の提案、育成政策などを含む工業マスタープランを策定することを目的とする。以下の調査内容を実施した。

- ・裾野産業振興にかかる制度、政策等に関する調査
- ・主要なアSEMBラー、各業界団体のヒアリング
- ・アンケート調査の実施
- ・部品産業の実態調査
- ・裾野産業に係る制度上の問題点の特定、優先部品群、優先的要素技術の選定並びに選定された優先的部品群、優先的要素技術の重点調査
- ・優先的部品群に関しては、関係する制度政策のレビュー、同部品群の生産供給に係る現状と問題点分析
- ・優先的要素技術については技術レベルの現状と問題点の調査した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

FRの送付のみ

(3) その他（今後の見通し等）

調査の全行程を終了